



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6537 URL http://www.wash-house.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 阿久津 浩 (TEL) (0985)78-4001
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,342	△6.9	△14	—	△12	—	△18	—
29年12月期第2四半期	1,440	14.8	37	△64.5	40	△62.3	22	△64.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第2四半期	△2.64		—					
29年12月期第2四半期	3.26		3.19					

- (注) 1. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 2. 平成30年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,668	2,194	59.8
29年12月期	4,038	2,267	56.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,194百万円 29年12月期 2,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,011	18.9	300	23.1	301	21.5	186	19.2	27.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期2Q	6,852,200株	29年12月期	6,842,200株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期2Q	一株	29年12月期	一株
-----------	----	---------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期2Q	6,843,629株	29年12月期2Q	6,824,657株
-----------	------------	-----------	------------

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、及び所得環境等の改善が進んだことにより、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国政権の通商政策動向等、海外経済の不確実性により依然として先行不透明な経済環境で推移いたしました。

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、「働き方改革」が具体化され始めていることを背景に、今後多様な働き方が選択できる社会が実現され、時間を有効活用できるコインランドリーは更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されます。

このような状況の下、当社は「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策も継続して行いながら、既存エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓及びFC店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間のFC店舗の新規出店数は35店舗（移転を除く）となりました。前年同四半期は45店舗新規出店したことから、10店舗減少いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,342,049千円（前年同四半期比6.9%減）となり、営業損失は14,209千円（前年同四半期は営業利益37,878千円）、経常損失は12,513千円（前年同四半期は経常利益40,184千円）、四半期純損失は18,058千円（前年同四半期は四半期純利益22,228千円）の減収減益となりました。

事業区分別の業績は次のとおりであります。

①FC事業

当第2四半期累計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。

FC新規出店数は35店舗（移転を除く）となった結果、売上高は745,348千円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

（単位：店舗）

エリア	平成29年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	平成30年6月30日 現在のFC店舗数
関東エリア	3	5	8
中部エリア	1	4	5
関西エリア	10	3	13
中国エリア	51	4	55
四国エリア	14	4	18
九州エリア（注）	387	14	401
合計	466	34	500

（注）当第2四半期累計期間において、九州エリアでは15店舗を新規出店いたしましたが、既存店舗のうち1店舗が近隣の商業施設の再開発に伴い退店となったため、期中増減は14店舗となっております。なお、第1四半期会計期間から九州エリアの既存店舗のうち1店舗の移転工事を行っていましたが、当第2四半期会計期間において当該工事は完了し、オープンしております。

②店舗管理事業

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は422,329千円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

③直営事業その他

当第2四半期累計期間の直営店舗数は前年同四半期比で3店舗増加いたしました。店舗の売上に影響を与える降水量につきましては、当社の出店エリアにおきまして平年比105.1%となっており、1ミリ以上の降雨日は、平年比90.5%となっております。

この結果、売上高は174,371千円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ370,498千円減少の3,668,158千円となりました。これは主に、投資その他の資産が92,101千円が増加した一方で、現金及び預金が286,645千円、たな卸資産が94,887千円、その他流動資産が42,725千円、売掛金が39,831千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ297,718千円減少の1,473,751千円となりました。これは主に、預り保証金が66,234千円増加した一方で、買掛金が266,606千円、未払法人税等が47,566千円、その他流動負債が26,409千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ72,779千円減少の2,194,406千円となりました。これは主に、剰余金の配当54,737千円、四半期純損失18,058千円の計上があったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動によりそれぞれ170,627千円、38,027千円及び77,990千円の資金が減少したことで、前事業年度末に比べ286,645千円減少し、第2四半期累計期間末には2,731,639千円となりました。

当第2四半期累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、170,627千円（前年同四半期は265,854千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少が266,606千円あった一方で、たな卸資産の減少が94,887千円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、38,027千円（前年同四半期は53,212千円の収入）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が70,000千円、その他による支出が19,096千円、有形固定資産の取得による支出が13,839千円、敷金及び保証金の差入による支出が10,021千円あった一方で、預り保証金の受入による収入が75,062千円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、77,990千円（前年同四半期は79,188千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が54,737千円、長期借入金の返済による支出が22,192千円計上されたこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績につきましては、本日「平成30年12月期第2四半期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を開示しております。

なお、平成30年12月通期の業績予想につきましては変更ございませんが、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,285	2,731,639
売掛金	127,472	87,640
たな卸資産	214,442	119,554
その他	102,457	59,732
流動資産合計	3,462,658	2,998,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	175,458	167,385
その他（純額）	134,031	144,280
有形固定資産合計	309,490	311,666
無形固定資産	5,301	4,616
投資その他の資産	261,205	353,307
固定資産合計	575,998	669,590
資産合計	4,038,656	3,668,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,882	192,276
1年内返済予定の長期借入金	34,863	24,621
未払法人税等	59,566	12,000
預り金	322,212	320,187
賞与引当金	4,851	4,951
その他	208,129	181,720
流動負債合計	1,088,505	735,756
固定負債		
長期借入金	31,876	19,926
預り保証金	635,414	701,649
資産除去債務	11,751	11,814
その他	3,922	4,606
固定負債合計	682,964	737,995
負債合計	1,771,470	1,473,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,977	994,042
資本剰余金	923,977	924,042
利益剰余金	349,555	276,759
株主資本合計	2,267,510	2,194,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△324	△438
評価・換算差額等合計	△324	△438
純資産合計	2,267,186	2,194,406
負債純資産合計	4,038,656	3,668,158

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,440,922	1,342,049
売上原価	946,999	896,177
売上総利益	493,923	445,872
販売費及び一般管理費	456,045	460,081
営業利益又は営業損失(△)	37,878	△14,209
営業外収益		
受取利息及び配当金	356	402
収用補償金	1,889	—
その他	934	2,463
営業外収益合計	3,180	2,866
営業外費用		
支払利息	701	536
その他	172	632
営業外費用合計	874	1,169
経常利益又は経常損失(△)	40,184	△12,513
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	40,184	△12,513
法人税、住民税及び事業税	14,650	3,231
法人税等調整額	3,305	2,313
法人税等合計	17,955	5,545
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,228	△18,058

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	40,184	△12,513
減価償却費	25,763	21,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	100
受取利息及び受取配当金	△356	△402
支払利息	701	536
売上債権の増減額 (△は増加)	51,657	39,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,192	94,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	△249,194	△266,606
預り金の増減額 (△は減少)	△63,657	△2,025
その他	48,118	△3,899
小計	△214,974	△128,273
利息及び配当金の受取額	278	351
利息の支払額	△497	△278
法人税等の支払額	△50,660	△42,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,854	△170,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,848	△13,839
無形固定資産の取得による支出	△1,093	△132
子会社株式の取得による支出	—	△70,000
敷金及び保証金の差入による支出	△12,582	△10,021
預り保証金の受入による収入	81,597	75,062
その他	△8,861	△19,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,212	△38,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,358	△22,192
リース債務の返済による支出	△2,382	△1,191
新株予約権の行使による株式の発行による収入	144	130
配当金の支払額	△54,592	△54,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,188	△77,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291,830	△286,645
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,480	3,018,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,699,650	2,731,639

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。